

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,259	流動負債	3,751
現金及び預金	2,051	買掛金	2,626
電子記録債権	252	1年内返済長期借入金	160
売掛金	1,807	未払金	214
商品及び製品	2,105	未払費用	396
仕掛品	379	未払法人税等	69
原材料及び貯蔵品	588	前受金	19
前払費用	26	賞与引当金	257
未収入金	41	その他の流動負債	6
その他の流動資産	5		
固定資産	3,650	固定負債	4,644
有形固定資産	2,626	長期借入金	3,410
建物	455	退職給付引当金	1,103
構築物	30	資産除去債務	115
機械装置	805	その他の固定負債	16
車両運搬具	4		
工具器具備品	78		
土地	697		
リース資産	5		
建設仮勘定	547		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	54		
その他の無形固定資産	0		
投資その他の資産	968		
投資有価証券	127		
繰延税金資産	688		
差入保証金	27		
長期前払費用	110		
その他の投資その他の資産	14		
資産合計	10,909	負債合計	8,396
		純資産の部	
		株主資本	2,465
		資本金	100
		資本剰余金	50
		資本準備金	50
		利益剰余金	2,315
		繰越利益剰余金	2,315
		評価・換算差額等	48
		その他有価証券評価差額金	48
		純資産合計	2,513
		負債及び純資産合計	10,909

(百万円未満は切り捨てて表示しています)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

② 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンスリース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しています。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

1円18銭

2. 1株当たり当期純利益

13銭

(当期純利益)

1. 当期純利益金額

279百万円